

# 衆議院災害対策特別委員会ニュース

平成 23.8.23 第 177 回国会第 14 号

8 月 23 日（火）、第 14 回の委員会が開かれました。

- 1 災害弔慰金の支給等に関する法律及び被災者生活再建支援法の一部を改正する法律案（参議院提出、参法第 19 号）  
東日本大震災関連義援金に係る差押禁止等に関する法律案（参議院提出、参法第 20 号）
- ・提出者参議院災害対策特別委員長松下新平君（自民）から提案理由の説明を聴取しました。
  - ・両案について採決を行った結果、いずれも全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。（賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民）

## 2 災害対策に関する件

- ・平野国務大臣（防災担当）、東内閣府副大臣、篠原農林水産副大臣、池田経済産業副大臣、阿久津内閣府大臣政務官、逢坂総務大臣政務官、岡本厚生労働大臣政務官、市村国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 山本剛正君（民主）

- ・東日本大震災の教訓を踏まえ、防災教育をどのように進めていくのか、また、それを後世にどのように伝えていくのか、防災担当大臣の所見を伺いたい。
- ・新燃岳の降灰による農作物被害に対する農家への支援策、また、周辺には大量の火山灰があることから、台風期に向けた土石流対策について伺いたい。
- ・水害では同じ所が被災する状況があることから、そのような地域に対策を集中的に行う取組が必要ではないか。

### 長島忠美君（自民）

- ・福島第一原子力発電所事故により、放射能物質で汚染された警戒区域の一部では、長期にわたって居住できなくなる可能性があるとの報道について、防災担当大臣の所見を伺いたい。
- ・平成 23 年新潟県・福島県等における大雨により被災した農地には来年の作付けに間に合うように災害復旧事業を実施しなければならないと考えるが、そのための方策について伺いたい。
- ・今般の大雨によりほとんどの水力発電所が被災したが、復旧に対し経済産業省はどのような支援を行うのか伺いたい。また、被災地を節電対象地域から除外すべきではないか。

### 石田祝稔君（公明）

- ・3 連動地震が発生した場合には、現状の広域応援体制は機能しないのではないかと懸念があることから、県相互の広域応援体制を見直す必要があるのではないか。
- ・東日本大震災に係る災害弔慰金、被災者生活再建支援金及び

義援金の支給状況について伺いたい。

- ・平成 23 年新潟県・福島県等における大雨により被災し、不通となっている J R 3 路線の復旧はいつ頃になるのか。

### 塩川鉄也君（共産）

- ・東日本大震災による液状化又は盛土造成地・人工擁壁の崩壊等の液状化以外で発生した宅地被害の各件数と、それぞれの被害が発生した都道府県の数を伺いたい。
- ・かつてない規模の宅地被害の復旧費用は被災者の資力だけではとても負担できず、従来の枠組みを超えた支援策が必要ではないか。
- ・新潟県中越地震の際、従来の災害復旧事業について要件を緩和し宅地擁壁等も対象となるようにする特例措置が講じられたが、東日本大震災では同様の措置をとらないのはなぜか。

### 重野安正君（社民）

- ・「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」により、防災計画等の策定が努力義務となったことにより防災対策が後退することがあってはならないと考えるが、防災担当大臣の所見を伺いたい。